

はちのへ 市議会だより

平成15年9月定例会

No.41

編集と発行・八戸市議会 八戸市内丸1丁目1-1 ☎43-2111 内407 2003年(平成15年)10月15日発行



放水路 まもなく完成
浅水川河川改修工事

渡の葉橋付近の浅水川本流と放水路（右側）の分岐点

一日市地区で馬淵川と合流する

平成15年9月定例会は、9月2日から9月19日まで、18日間の会期で開き、平成15年度一般会計補正予算、平成14年度一般会計・特別会計・企業会計決算など市長提出議案13件、認定2件、議員提出議案2件を審議し、全議案を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

今定例会では、12人の議員が登壇し、一般質問を行いました。103項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

質問した議員
 ・畑中哲雄
 ・菊地敏晴
 ・西村吉
 ・松橋則行
 ・寺地時廣
 ・前澤隆文
 ・山田勝世
 ・三浦文隆
 ・上条幸哉
 ・豊田美将
 ・坂本眞将
 (質問順)

下長・河原木地区の 保育所整備を

日本共産党議員団

問い 待機児童を解消するため、下長・河原木地区に保育所を整備する考えは。

答え 下長・河原木地区は、市内で待機児童が最も多い地区であり、保育需要に対し、入所定員が不足しており、保育所の整備が必要な地区と考えている。

このような状況の中、下長地区の保育所から、現在の六十人定員から百二十人定員に増員する増改築整備計画が提出されており、市としても、下長・河原木地区で

の保育所整備計画が採択されるよう、県に強く要望していきたい。
 これからも地域の実情を見ながら、定員超過入所制度を活用するなど、待機児童の解消に積極的に取り組んでいきたい。

三社大祭山車制作への 市補助金の増額を

新政・新風クラブ

問い 山車を自主制作する周辺市町村が増え、貸出料が見込めなくなるなど、山車制作への影響が考えられるので、市の補助金を増額する考えは。

答え 三社大祭は重要な観光資



三社大祭

源という観点から、山車制作支援として、現在、町内山車組にそれぞれ百万円、共作連に五十万円を補助している。
 山車組の中には、三社大祭終了後、他市町村に貸し出ししているところもあるが、昨年、車両けん

引が一時、禁止された影響で、周辺市町村で山車の自主制作が増え、貸出料が見込めず制作への影響を懸念しているところもあると聞いている。
 各山車組で運営状況が多様であり、山車づくりの考え方や、経済的、社会的環境が大きく変化しており、今後も継続して市の支援の在り方を検討していきたい。

日影規制に関する 市独自の条例制定を

新政・新風クラブ

問い 市街化調整区域での中高層建築物の、日影規制に関する市独自の条例を制定する考えは。

答え 日影による中高層建築物の高さ制限は、青森県建築基準法施行条例により、都市計画区域で用途地域が定められている地域に限り指定されている。

良好な住環境の確保、保全の観点から、市街化調整区域でも日影規制は必要と認識しており、独自の条例を制定している他都市の例があるか、どのように規定しているかを調査し、その結果を基に、独自の条例制定に向け、さらに検討していきたい。

行政員制度全体の見直しは

社民党・市民連合

問い 行政員制度発足から四十年以上経過しているが、報酬等、制度全体を見直す考えは。

答え 行政員の報酬は、平成三年四月以来改定していない。

他都市と比較した場合、報酬基準額が低い状況である。

多様化する市民ニーズを把握し、市政に反映させていくことは、市民が満足する市政を実現していく上で重要な課題である。

現在、八戸地域合併協議会でも行政員制度の在り方について、協議しているところであり、合併後のまちづくりも視野に入れ、市が取り組んでいる「協働のまちづくり」の理念に沿うよう、研究していきたい。

合併市町村の 地勢模型の作製を

新政・新風クラブ

問い 合併市町村を含む八戸周辺の地勢模型をつくる考えは。

答え 現在、合併協議を進めている八市町村が合併すると、海だけでなく、山や森、川など、豊か

な自然を共有することになる。

合併後の新市の姿を地勢模型で見ることにより、合併を視覚的な面から実感でき、いろいろなアイデアが生まれる可能性も持っていると考えている。

合併の記念として、費用等の面も含め、その作製を検討していきたい。

資源循環型社会への

市の取組みは

公民党

問い 本市が、リサイクル産業の地域拠点となるための当面の具体的対応策と、長期的視野に立脚した施策は。

答え 本市においては、臨海部に集積した基礎素材型企業群が、



第二臨海工業地域

完全ゼロエミッション型リサイクルシステムの構築に取り組んでおり、リサイクル産業が、将来の基幹産業のひとつになると考えている。

当面の具体的対応策としては、地域企業および行政・大学等の関係機関による、八戸地域エコタウンリサイクル推進協議会が発足し、資源循環型産業集積の方策や、リサイクル技術の開発、再生品の活用方策、港湾施設の利用促進等を検討している。

市では、東京で産業・海洋立市セミナーを開催し、リサイクル関連企業や船会社約四百社に、本市での事業展開を提案しており、大阪でもセミナーを開催する予定である。

さらに、廃自動車など、様々な廃棄物を資源として活用する方策を研究し、関係企業間のコーディネートを行う、ワークショップの開催を進めている。

長期的施策としては、八戸港を活用し、海外をも視野に入れた静脈物流網の構築が必要と考えており、そのためには、港湾機能の拡充が必要となることから、ポートアイランドおよび市川地区などの早期整備に向け、国・県に働きか

けていきたい。

市独自の雇用対策の内容は

日本共産党議員団

問い 市が独自に実施している雇用対策の内容は。

答え 市が実施している独自の雇用対策は、昭和五十六年度に創設した「障害者・高齢者等雇用奨励金」と、平成十四年度に創設した「新規高等学校卒業生雇用奨励金」の制度がある。

障害者・高齢者等雇用奨励金の内容は、障害者・高齢者および企業整備による中年離職者を雇用する事業主に、障害者、高齢者、中年離職者については、月額一万円、重度障害者については、月額二万円を十二ヶ月交付するもので、平成十四年度には、交付金額を二倍に増額するなどの制度改正を実施しており、交付実績は、平成十四年度が、延べ三十三事業所、四十五人、交付総額は、二百三十五万円となっている。

新規高等学校卒業生雇用奨励金は、八戸市経済雇用対策会議の提言を受けて創設された制度であり、その内容は、三月の卒業時

点で、就職先が決まっていなかった高卒者を雇用した事業主に、月額一万円を十二ヶ月交付するもので、平成十四年度の実績は、三事業所で十八万円となっている。

サービス残業の是正策を

社民党・市民連合

問い 賃金不払い残業の実態を把握しているか。また、サービス残業を是正するための対応策は。

答え 平成十三年四月から平成十四年九月までの期間に、労働基準監督署が行う定期監査や、労働者からの申告に基づく監督などでは是正指導を受け、百万円以上の残業代を支払った県内の企業は十四社で、総額二億四千二百二十四万円と、平成十五年一月に初めて発表されたが、市内の実態については、事業所の特定につながる恐れがあるとの理由で、一切公表されていない。

厚生労働省では、「賃金不払残業重点監督月間」や「賃金不払残業解消キャンペーン月間」を設け、その是正に取り組んでいる。

市としても、サービス残業解消を図られるよう、関係機関と連携し、PRに努めていきたい。

小学校部活動運営への

指導の内容は

新政・新風クラブ

問い 小学校での部活動の運営の仕方に、格差ができてきているが、教育委員会としての指導は。

答え 小学校の部活動の活動内容や運営方法は、学校規模や教職員構成、学校の伝統などにより、学校の特色を生かした活動が行われている。

部活動の運営方法は、学校が主体で運営しているもの、学校と保護者・地域が連携して運営しているものに大別され、少数だが、地域の指導者が主体に運営しているものもある。

運営方法が、学校の部活動から地域・保護者主体の運営に移行する場合には、保護者と学校の十分な相互理解が大切とらえており、適切な運営をしていくための指導者の確保、活動の場の確保、学校側の協力体制等、運営面での受け皿の整備が重要と認識している。

教育委員会としては、各校の実情に応じた活動形態の維持を基本とし、運営方法について、地域・保護者と事前に十分な協議を図るよう各学校へ指導していきたい。

**新エネルギー等地域集中
実証研究の経緯と特徴は**

市民政友会

問い. 「新エネルギー等地域集中実証研究」の採択における、経緯と特徴、今後の見通しは。

答え. 青森県で、電力供給の規制緩和を求めることを主な目的とした「環境・エネルギー産業創造特区」計画が立案され、当市については、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による

当実証研究への応募を前提に、特定事業の実施地域に選定したいとの意向が示され、市では、その意向に沿い、三菱総合研究所、三菱電機および青森県の四者で提案書を作成することとした。



実証研究を行う東部終末処理場

平成十五年五月二十三日に、県の提出した特区が認定を受け、七月九日には、当実証研究の提案も採択となったものである。

当実証研究は、複数の新エネルギーを組み合わせ、一定区域内で、需要に合わせエネルギー供給を制御し、効率的に安定したエネルギーを供給する試みである。

今後の見通しは、今年度から具体的な全体計画の策定に入り、平成十七年度中には、ほとんどの研究設備の導入を終え、平成十九年度までデータを収集し、取りまとめを行う予定である。

観光コースの整備を

市民政友会

問い. 新幹線八戸開業に関連した、観光施設や二次交通の整備の取組みは。

答え. 市では、新幹線八戸開業に際し、観光施設や二次交通の利便性を高めるため、名勝・県立自然公園種差海岸では、公衆トイレの水洗化を進め、無料駐車場や遊歩道、誘導案内板を整備し、水産科学館マリエントでは、イカとウミネコを中心とした展示内容とした、三階展示室の改装を行い、リ



八戸市内循環コミュニティバス

ニューアルオープンした。

また、七月一日から九月三十日までの間、JR鮫駅と種差海岸駅を結ぶワンコインバスうみねこ号の運行、史跡根城の広場、博物館、縄文学習館では、それぞれ体験コーナーを設置したほか、ボランティアガイドによる案内を行うなど、受け入れ体制の充実に努めている。

さらに、七月一日から八戸市内循環コミュニティバス「るるっぶ八戸」が運行したことにより、施設を周遊し、見学することが、便利になった。

JR八戸駅に隣接する駅ビルには、「はちのへ総合観光プラザ」を設置し、観光情報の提供を行っている。

今後も、観光客や関係者の意見

を取り入れながら、観光コースの整備に努めていきたい。

**学校敷地内全面禁煙を
推し進める理由を**

市民政友会

問い. 施策の方向性を示しているのは市長であると思うが、小・中学校敷地内全面禁煙を推し進めることへの市長としての考えは。

答え. 六月の本会議で、教育長から今年度末までに、市内小・中学校の敷地内全面禁煙に向け、努力していききたいと答弁があり、市長としても、健康増進法の趣旨にのっとった正しい判断による認識している。

受動喫煙防止の在り方については、分煙方式も考えられることや、個人の嗜好等さまざまな問題をはらんでいるが、成長期にある児童生徒の健康を守ることを第一義に考え、学校内の環境衛生向上に向けて、できる限りの改善措置を講じていきたい。

.....
本会議の記録を詳しく知りたい方は、市政情報コーナー、市立図書館、市のホームページで見ることができます。

平成 15 年度 9 月 補 正 予 算

一般会計補正予算額 5 億 5,409 万 7 千円 補正後の予算総額 761 億 4,295 万 1 千円
主なもの

中心市街地にぎわい創出実験事業経費	183 万 5 千円
新エネルギー実証研究プロジェクト推進事業費	2,084 万 9 千円
除雪経費	1 億 2,000 万円
旭ヶ丘小学校屋内運動場増改築事業費	1 億 3,341 万 4 千円
第二中学校屋内運動場増改築事業調査費	1,000 万円

決算特別委員会

平成十四年度の一般・特別・企業会計の決算は、議員十八人で構成する決算特別委員会で審査し、賛成多数で認定されました。
なお、各会派から決算に対し、総括意見があり、その要旨を掲載しました。



決算特別委員会

市民政友会

賛成

一般会計決算では、歳入の根幹である市税が減少するなど厳しい状況の中、東北新幹線八戸開業の関係事業費や義務的経費が増加したことから、厳しい財政状況となった中で、歳出全般にわたる見直しにより、実質収支約十二億二千万円を確保したことを評価し、新幹線開業という大イベントを市民と行政が力を合わせて実現できたことは、誇らしいことである。

今後、健全財政を旨とし、予算の効果的な配分に取り組みられるよう要望する。

特に、三社大祭をはじめとする観光振興策の充実、水産業をはじめ苦境にあえぐ各種産業の振興策、新たな産業創出のための取り組み、中心街の活性化等の商工業振興策を要望する。

また、市民の役に立つ市役所として、消費者相談窓口の充実、自動交付機設置への取り組み、市営住宅の公平かつ適切な入居者選出方法へのスムーズな移行を要望する。

教育立市、海洋立市や市の重要施策への取り組みには、各方面への働きかけ、連携の強化に努めるよう要望する。

自動車運送事業は、利用者の減少が続く中、職員の削減等、経営改善に努力したことを評価する。

規制緩和による他事業者との競合、新幹線開業に伴う観光客対応、さらに、今後の市町村合併等、取り巻く環境の変化を認識し、市営バス事業検討委員会の提言を踏まえつつ、さらなる経営健全化と新たなサービスの模索に努力するよう要望する。

市民病院事業は、東北の自治体病院の中で、はじめて地域医療支援病院の指定を受け、今年度は電子カルテシステムの導入に取り組みむなど、経営努力が継続的にされていることを評価する。引き続き健全経営に努め、医師・看護師等医療現場と事務職員の連携を密にし、患者中心の確かなサービス提供に努力するよう要望する。

新政・新風クラブ

賛成

わが国経済は、長期低迷を続けており、平成十四年度の国内経済においても、市民に身近な社会資本の整備、少子高齢化等に対応した、福祉施策の充実に取り組みむとともに、市勢発展のための重要施策について、重点的な取り組みがされていることを高く評価する。

今後は、新幹線開業を利しての観光事業の推進、それぞれの市町村の伝統や特性を生かしての合併推進、中心市街地の活性化、国際物流拠点としての港湾整備促進、国際コンテナ定期航路のサービス拡充、公共下水道等の普及促進、都市計画街路事業の推進、企業誘致の促進、農業、水産業、商工業など、地域産業の振興、さらには、医療、福祉の向上など市民のニーズを的確に捉え、熱意を持って、誠心誠意取り組むことを期待する。

構成団体のうち、当市の負担率が六十パーセントを超える水道企業団について、企業団発注の修繕工事に係る不正事件に関し、市民に対し責任ある立場から、水道

企業団側の責任者への責任について、納得のいく結論を早急に出すよう要望する。

公共工事の発注に当たり、地元経済の波及効果を考慮した上で、地元業者が受注できるよう入札制度を再考するよう要望する。

自動車運送事業は、経費節減に努めながら、新幹線開業に合わせ、八戸駅と中心市街地を結ぶシャトルバスを運行するなど、市民の足を確保する基本的使命のもと、努力を評価する。

今後は、効率的なダイヤ編成による、利用者へのサービス向上を図りつつ、さらに一層の経営健全化に努めるよう要望する。

市民病院事業は、地域の医療・保健・福祉の各機関と連携、機能分担と役割に応じた医療を提供していく、地域完結型医療体制づくりに努めた結果、東北地方で最初の地域医療支援病院の承認を得ることができたことを評価する。

退職者の増加に伴う人件費の増大や医療器具の更新など、病院経営にとって厳しい状況が続くことから、事務事業の見直しを進め、収益の確保と経費の削減に努め経営基盤の安定化を図るよう要望する。

賛成

当市では、一つは「新時代に飛躍する交流基盤づくり」、二つは「潤いと安らぎに満ちた生活環境づくり」、三つは「ふれあいのある健康で明るい社会づくり」、四つは「豊かな心とたくましさをはぐくむ人づくり」、五つは「市民が生き生きと輝く地域づくり」、六つは「活力に満ちたたくましい産業の振興」という六本の柱を建て諸事業を展開された。

特に、一つでは新幹線関連事業の推進と幹線道路の整備、都市計画マスタープランの策定への取り組み、二つでは生活道路、災害対策等の生活基盤の整備と緑化事業の推進、ゴミ減量化への取り組み、三つでは高齢者、障害者福祉事業の推進とエンゼルプランの策定、雇用対策への種々の取り組み、四つでは「教育立市」を旨とした教育環境の整備と芸術文化の高揚への取り組み、五つでは地域コミュニティと男女共同参画社会の形成への取り組みと市町村合併の推進、六つでは「海洋立市」の実現へ向けた取り組み、各



八戸駅

種産業振興対策と新たな産業の育成、観光の振興対策であり、そして、十二月には待望の新幹線八戸

開業、二月にはアジア大会の開催等の大きなイベント開催と、民の新たな街づくりへの事業展開で少しは元気を取り戻しつつあるがしかし、市の財政は、市税の減収と地方交付税の減少により、各種財政指標はボーダーラインにせまりつつある。

そうした中にあっても、中期財政見通しを立て、高止まりではあるが、近隣の類似都市と比べてやや良の状態諸事業を推進していることは、高く評価する。

今後は、職員の意識改革への積極的な取り組み、雇用対策、観光

事業の強力な推進、中心市街地の活性化対策、公営住宅の整備と運用等の改善、市民の多様化した苦情に対する迅速かつ心ある対応、各種基金の管理と諸施策の整合性、そしてプランに魂が入った、市長の色が見える行政の推進を強く要望する。

自動車運送事業は、依然として厳しい経営環境の中にあつて、新幹線シャトルバスの運行、低床バスの購入、デジタル音声合成放送装置の整備等、利用者へのサービス向上を図り、徹底した経費節減によつて、前年より純損失が減少したことは高く評価する。

しかし、取り巻く環境はいつそう厳しさを増す中にあつて、「八戸市営バス事業検討委員会」の真摯な討議に伝統ある市営バス存続の答申を期待する。

市民病院事業は、自治体病院として東北初の「地域医療支援病院」として承認され、地域の中核病院として幅広い医療と、地域医療連携を図り、健康保持という重要な役割を担っていることを高く評価する。

経費節減の努力にもかかわらず、医療改革、地域医療連携の過渡期、企業債償還のピーク等

によつて前年対比増の不良債務を出す結果となったが、危機意識を持つて経営努力し、利用者への安心感、満足感を与える医療本来の目的意識を失ふことなく、事業を推進されるよう強く要望する。

公明党

賛成

一般会計決算では、歳入の柱である市税は、平成十四年度も前年度より減少し、その中で事務事業の見直しを行い、経費節減、合理化により効率運用に努めてきた。



市民病院ホスピタルモール

新幹線八戸開業という歴史的事業をはじめ、少子高齢化に対応した、福祉施策、教育立市、経済・雇用対策などに推進に努力したことを評価する。

今後、観光、新エネルギーおよび資源リサイクルの事業を推進し、産業として確立を図り、新しい八戸をつくる出発点とするよう要望する。

自動車運送事業では、利用者の減少に伴い収益も減少しているが、人件費のほかに経費節減に努めたことで、前年度より純損失は圧縮されたことを評価する。

しかし、この事業は構造的な問題となつており、経営の在り方から抜本的に見直すことが急務と考える。

市民病院事業は、地域の中核的機関病院として、一般医療から高度・特殊医療まで担い、市民の病院として市民の安心と信頼の象徴である。

女性医師の確保を積極的に進め、女性専門外来を開設することにより、収益の課題である外来患者の確保に寄与することになり、ニーズの確に対応し、市民の安心のよりどころとなるよう努力することを期待する。

一般会計決算、介護保険特別会計決算に反対、他は賛成

市の財政は、国の施策の影響を強く受けるため、国の地方交付税削減や、国庫補助負担金の見直しにも、反対していかなくてはならない。

不況の中で当市は、就学援助の適用等、一部で努力している点も見られるが、全体としては切実な市民の要望にこたえるものとなっていない。

特に、福祉の充実をはじめ、高校新卒者等の雇用問題への対応、



八戸駅と中心街を結ぶ新幹線シャトルバス

地域経済の中心的役割を担っている中商工業者への金融支援、学校耐震診断は、急を要する課題である。

介護保険特別会計では、低所得者への保険料・利用料の減免制度が強く求められているにもかかわらず、実施の方向が出されていない。

第二人工島建設促進の陳情を毎年百万円かけて十数年行っているが、大型公共事業から雇用を増やす事業への切り替えを図るべきである。

自動車運送事業では、厳しい経営内容となっているが、市民の足を守るために必要な交通機関としての位置づけを明確にし、利用者に喜ばれる工夫・努力をするよう要望する。

例えば、公共交通に対する軽油の税金引き下げを、国に要望を出すべきと考える。

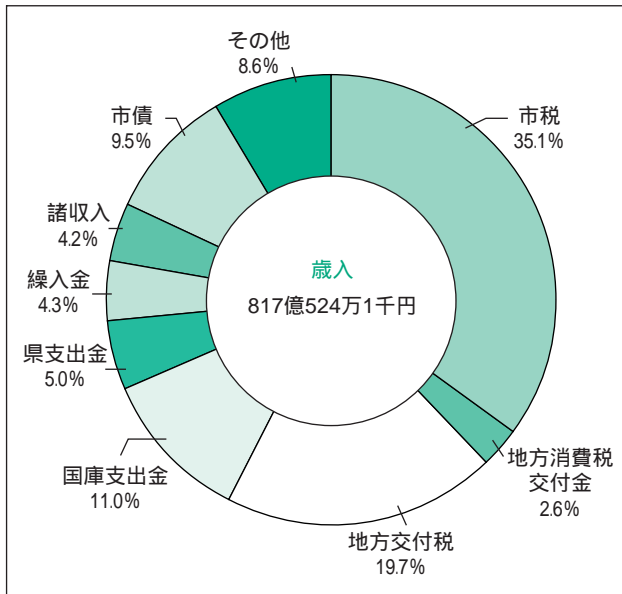
市民病院事業では、国の医療改善が大きく影響しており、労働者への過度の労働を強いるやり方は、医療ミスにつながるので改善を要望する。

また、電子カルテの改善や待ち時間の短縮を図るよう要望する。

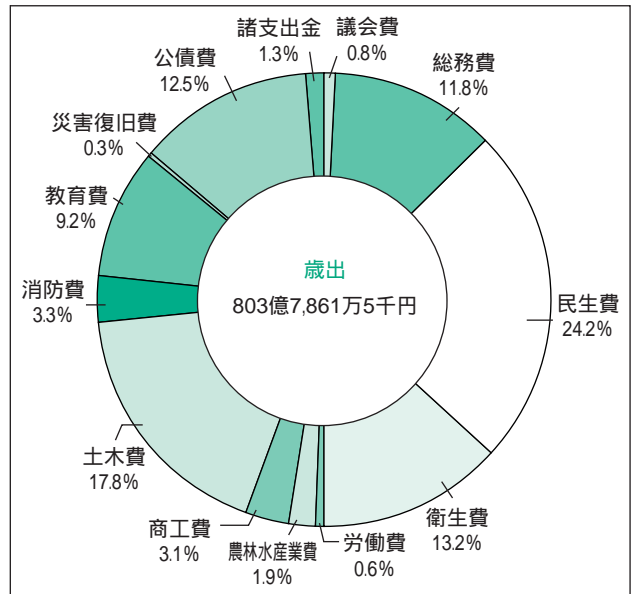
平成 14 年度決算の概要

一般会計

歳入 817億524万1千円



歳出 803億7,861万5千円



特別会計

(13 会計総額) 歳入 614 億 3,158 万 9 千円 歳出 604 億 7,956 万 9 千円

企業会計

	収益的収入	収益的支出
自動車運送事業会計	26 億 1,304 万 4 千円	26 億 5,622 万 4 千円
市民病院事業会計	123 億 8,805 万 3 千円	134 億 2,085 万 4 千円

人事

意見書

○監査委員に次の方を選任することに同意しました。

米田 勢津子 氏

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

○教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

工藤 成子 氏

○八戸港フェリー航路の存続を求める意見書

○国立療養所八戸病院におけるALS等難病専用病棟の早期整備と機能の充実に関する意見書

○固定資産評価審査委員会の委員に次の方を選任することに同意しました。

葛西 文夫 氏

請願・陳情の審査結果

継続して審査するもの

- ▽清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める陳情
- ▽「地域に勤務する公務員の給与切り下げ見直し」をやめ、地域経済の立て直し、全国一律最賃制の確立を求める陳情
- ▽「教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書」採択に関する陳情

取り下げしたもの

- ▽国立病院の独立行政法人にあたり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充を求める陳情



議会のしくみ

請願と陳情

市政についての意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

請願は、議員の紹介が必要ですが、陳情はその必要がありません。

提出された請願、陳情は、それぞれの関係委員会や審査し、本会議で採択、不採択を決定します。

議員表彰

長年にわたり市政の振興に貢献のあった次の方が、表彰を受けました。

○全国市議会議長会

市議會議員二十年以上在職

谷地 先次郎 氏

坂本 美洋 氏

中村 元博 氏

上田 善四郎 氏

荒川 重雄 氏

○感謝状

全国市議会議長会建設運輸委員会委員、国会対策委員会委員

上田 善四郎 氏

本会議を

傍聴しましょう

本会議は、住所と名前を書くだけで傍聴することができます。

また、車いすを利用されている方は、本館三階議会でもテレビ視聴できます。

九月定例会では、二百十人の傍聴者がありました。



はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。